

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠 治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画経理部長 木 嶋 忠 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画経理部長 木 嶋 忠 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月30日に提出いたしました第84期（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

<省略>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付

に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	844,054千円
年金資産	505,989千円
	<u>338,065千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	338,065千円
退職給付に係る負債	405,847千円
退職給付に係る資産	67,782千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>338,065千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

<省略>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

<省略>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付

に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	907,641千円
年金資産	557,344千円
	<u>350,297千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,297千円
退職給付に係る負債	429,200千円
退職給付に係る資産	78,903千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>350,297千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

<省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は、主として退職一時金制度(以下「本制度」という。)を設けております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度に加入しており、退職時には本制度による支給額から中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

<省略>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付

に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	438,207千円
年金資産	505,989千円
	<u>67,782千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	623,721千円
制度給付見込額	217,874千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	338,065千円
退職給付に係る負債	405,847千円
退職給付に係る資産	67,782千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>338,065千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

<省略>

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当連結会計年度3,734千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は、主として退職一時金制度(以下「本制度」という。)を設けております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度に加入しており、退職時には本制度による支給額から中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

<省略>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付

に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	478,441千円
年金資産	557,344千円
	78,903千円
非積立型制度の退職給付債務	670,295千円
制度給付見込額	241,095千円
	350,297千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,297千円
退職給付に係る負債	429,200千円
退職給付に係る資産	78,903千円
	350,297千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,297千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

<省略>

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当連結会計年度4,710千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

<省略>

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	25,244,132	2,780,711	4,641,786	7,889,626	40,556,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389,491	174,928	58,815	10,102,283	14,725,520
合計	29,633,624	2,955,639	4,700,602	17,991,910	55,281,777
セグメント利益	617,147	10,883	270,835	1,032,621	1,931,487
セグメント資産	23,093,013	1,530,155	2,112,026	12,422,434	39,157,630
セグメント負債	15,721,256	429,658	709,805	6,565,488	23,426,208
その他の項目					
減価償却費	78,547	1,980	1,804	29,010	111,343
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	561,884	4,612	34,556	473,602	1,074,655

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	19,475,794	1,897,797	6,114,066	9,225,635	36,713,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,495,134	15,592	41,407	8,474,503	12,026,637
合計	22,970,928	1,913,389	6,155,474	17,700,139	48,739,932
セグメント利益	54,580	47,247	178,206	605,775	885,809
セグメント資産	23,302,109	1,136,973	2,709,333	12,341,414	39,489,829
セグメント負債	14,658,438	318,603	1,024,688	5,731,783	21,733,513
その他の項目					
減価償却費	63,629	1,685	1,689	33,748	100,752
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	597,121	11,605	32,217	350,508	991,454

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

<省略>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,343	100,752			111,343	100,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,074,655	991,454	77,601		1,152,257	991,454

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかる調整額等であります。

(訂正後)

<省略>

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	25,244,132	2,780,711	4,641,786	7,889,626	40,556,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389,491	174,928	58,815	10,102,283	14,725,520
合計	29,633,624	2,955,639	4,700,602	17,991,910	55,281,777
セグメント利益	617,147	10,883	270,835	1,032,621	1,931,487
セグメント資産	23,093,013	1,530,155	2,112,026	12,422,434	39,157,630
セグメント負債	15,721,256	429,658	709,805	6,565,488	23,426,208
その他の項目					
減価償却費	359,462	35,417	21,118	353,334	769,333
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	390,688	3,723	16,793	473,602	884,808

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	19,475,794	1,897,797	6,114,066	9,225,635	36,713,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,495,134	15,592	41,407	8,474,503	12,026,637
合計	22,970,928	1,913,389	6,155,474	17,700,139	48,739,932
セグメント利益	54,580	47,247	178,206	605,775	885,809
セグメント資産	23,302,109	1,136,973	2,709,333	12,341,414	39,489,829
セグメント負債	14,658,438	318,603	1,024,688	5,731,783	21,733,513
その他の項目					
減価償却費	<u>251,939</u>	<u>30,114</u>	<u>22,978</u>	<u>359,186</u>	<u>664,218</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>190,328</u>	<u>11,605</u>	<u>32,217</u>	<u>262,396</u>	<u>496,548</u>

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

<省略>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	<u>769,333</u>	<u>664,218</u>			<u>769,333</u>	<u>664,218</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>884,808</u>	<u>496,548</u>	—		<u>884,808</u>	<u>496,548</u>

(注)の全文削除